

「再生産戦略」再訪

——ブルデュー社会学における「戦略」概念についての一考察

小松田 儀 貞

はじめに

ピエール・ブルデューは1970年代一連の論考の中で「再生産戦略」と彼が呼ぶ、個人的・集合的行為者のいわば社会的な生存戦略について、それを結婚や産児、教育といった諸戦略からなる「システム」として論じている。1970年代半ばの論文「階級の将来と蓋然的因果性」(Bourdieu 1974)ではある程度まとまった議論を提示し、そのテキストは改訂されて後に『国家貴族』(Bourdieu 1989)第4部に再度登場するが、そこでこの再生産戦略という「視角」は、人々(社会学的な表象としては行為者)の生活構造に国家がいかなる形で関わっているか、国家が人々の「生活」——出産(生殖)のような生命活動を含む以上、むしろ抽象的に「生」といってもよいだろう——の再生産にどのような役割を果たしているのか、という問題性を喚起するものになっている。

ブルデューの「戦略」概念は、その語感が想像させる「ホモ・エコノミクス」的な「合理的行為主体」を前提としたものではなく、むしろそうした個人主義的、主意主義的な議論を批判的に相対化するものだが、今日、個人や家族を取り巻く経済環境や社会関係が大きく変わり、個人と家族の生存をめぐる客観的諸条件が変化している中、そうした行為者とその生存条件との間のダイナミックな関係を高い抽象度で捉える、つまり人間の社会的な生存の現実的なありようを捉える上で、そしてまたそこに大きく関わる国家の存在というものについて考える上で示唆に富むものであるように思える。

筆者はかつて、ブルデューの「戦略」概念についてその初期の著述を主たる対象として検討したが¹⁾、本稿では、その後の議論を踏まえ再生産戦略の議論を改めて取り上げることにしたい。ブルデューの再生産戦略概念の理論的な意義を中心に検討しながら、若干の考察を加えることにしよう。ただし、扱うテキストも含め、限定的な議論であることを予め断っておきたい。本稿は基本的に『国家貴族』のテキスト、特に当該主題が集約的に展開されている第4部「権力場とその諸変容」第1章「諸権力とその再生産」(Bourdieu 1989:371-427)に拠るものである。(以下、同テキストからの引用については括弧内の数字でページを示す)。

1 権力場の構造と再生産戦略

再生産戦略について直接言及する前に、これと深く関連するブルデューの社会秩序把握について確認しておくことにしよう。

ブルデューは、構造論的・関係論的視角から抽出された「場」(champ)の概念を踏まえ²⁾、社会秩序を「諸関係(位置)のシステム」からなる社会空間(espace social)として構想している。ここにおいて行為者はあくまでその経済的、文化的等の諸権力(ないし諸資本)の保有状況と他の行為者との関係の中でその社会的存在が与えられることになる。ブルデューは、この社会的空間の中核を「権力場の構造」(la structure de champ du pouvoir)として捉えている。これは、経済的権力、政治的権力、文化的権力等の諸権力が構成する力関係

(rapports des forces) を基盤としている。しかしこの力関係は、安定的静態的なものではない。諸権力は、自らの存続のために何らかの戦略を通してこの秩序を保守あるいは転換しようとする。諸権力は基本的に対立し抗争する関係の中で、抗争の所産として動態的な秩序を構成しているものであり、その意味でこれは支配をめぐる抗争の関係として見ることができる。彼のこうした支配についての把握は、以下の叙述からも確認することができる。

どの時点でも、諸権力の配分の均衡状態に、つまり支配の分業 (division du travail de domination) (ときにそういうものとして望まれ想起され、また明示的に協議される) に行き着く支配的な支配原理 (principe de domination dominant) の賦課をめぐるこの抗争は、正当化の正当的原理 (le principe légitime de légitimation) をめぐる、またそれと不可分の支配の基盤の正当的な再生産様式をめぐる抗争でもある (376) (強調原文)。

ブルデューの言う再生産戦略 (les stratégies de reproduction) は、こうした支配をめぐる抗争、支配をめぐる諸行為者間の動態的過程のなかに位置づけられる。

再生産戦略とは、それらによって様々な種別の資本の所有者が、その資産を保守あるいは増大させようとし、またそれと相関的に社会空間における自らの位置を維持あるいは向上させようとするもので、その支配の社会的基盤を、つまり権力が依拠する資本種とそれと不可分の再生産様式を正当化しようとする象徴的戦略を不可避的に伴う (377) (強調原文)。

その保有者の行為の資源であり、いわば行為能力の基盤であるところの資本は、経済資本、文化資本、社会関係資本などの種別性を持つが、これは行為者の行為の可能性と限界を規定するものになっている。

ここで、ブルデューの言う支配が、直接的な権力行使としての統治者による統治、例えば、特定の集団 (例えば「エリート層」) による支

配といった類の表象とは異なるものであることを改めて確認しておく必要がある (373)。どんな権力も、剥き出しの力として、つまり専横や恣意として存在することに満足しない。正当的なものとして承認されることがその存続の要件である (377)。支配にはその根拠となる正当性が必要であり、再生産戦略もまた何らかの形で正当化の契機を必要とする。また、正当化といってもいわゆる「支配的イデオロギー」と呼ばれるもののようなきちんと統一された独自の言説形態が表象されているわけではない。マックス・ヴェーバーの宗教社会学で言う「神義論」(théodicée)、つまり神の・神による特定対象(集団や特権)の正当化の議論が、むしろここでは意味を持つ。ブルデューは、社会的神義論とも呼ぶべき社会正当化論 (sociodicée) が、再生産戦略、諸行為者の行為の前提にあると考える。社会正当化論とは、「社会的世界に対する視点」いわば社会的現実の見え方(認識)の論理のことである。それは、当該行為者の「所有資本の量と構造に客観的に刻み込まれている利得チャンス構造の内面化から生じる選好(あるいは価値)体系の所産であるために、正当化において重要な種別の資本と資本構造における比重によって [中略] 期待や理由は異なってくる」(377) のである。これは客観的な諸条件が行為者に与える構造的な関係作用として理解されるだろう。これについては、(家父長制的な) 庇護関係を内実とする伝統に付随する情実のようなものに対して、競争や学歴でその地位を築いてきた新興ブルジョアのエリートが反発し、能力や才能を優位に置く、という事例を想起すればよいだろう (377-8)。

さて、秩序の動態性というとき、それが秩序である限り、ある要素の時系列的な変化は当該秩序の本質的な変容ではないという認識が前提となる。外観の変化は構造的な変容を意味しない。ここで問題になるのは構造的な相同性である。資本の種別性は、社会秩序のありようと結びついている。つまり、それらがどういう形でどういう条件で社会的な意味を持つかが社会秩序にある一定の形を与えているのである。例えば、経済資本や文化資本等の種別の異なる諸

資本が当該の社会空間でどのような形で作用するのか、が問題となるのであって、個々の種別性に意味（価値）を与えることそれ自体がまた抗争の賭金（争点）となる。

資本の様々な種の「変化率」の変容が、いかにして権力場とそれが弁証法的に結びついているエリート校（*écoles du pouvoir*）の場の機能作用に影響を与えたのかを理解するためには、まず再生産様式を構成する再生産戦略システムをそういうものとして把握し、次いで、いかにして資本のある一定の構造が、個別の再生産様式——これは再生産するさいの資本種の個性性に適応した再生産戦略全体に性格づけられている——を賦課しようとしているのかを検討する必要がある（386）（強調原文）。

再生産戦略は、この動態的な秩序を作り出すと共にそこから生み出されるものでもある。以上を踏まえ、再生産戦略について具体的にみていくことにしよう。

2 再生産戦略の作動形態

先に触れたように、ブルデューによれば再生産戦略は、複合的な諸戦略の「システム」として捉えられる。ブルデューは、再生産様式を基本的に構成する個別の戦略として以下の8つを挙げている。①産児戦略、②相続戦略、③教育戦略、④保健予防戦略、⑤狭義の経済戦略、⑥社会関係投資戦略、⑦結婚戦略、⑧社会正当化戦略である。

詳しくは後述するが、これらはいずれも単独で意味を持つ（十全な機能作用を持つ）というのではなく、複数の戦略が相互に依存して機能するのが一般的である。また、行為主体として個人だけが想定されているのではなく、家族集団など集合体もまたこの担い手として考えられている。「戦略」という行為把握それ自体の中に、行為者の行為が個々別々に断片的に捉えられるべきではなく、それらが全体として何を目指しているのか、その組織化の全体構造の認識が意図されている。「[こうした認識を通して]諸実践の中に刻み込まれている統一性を科学的

分析で再建することで、人間諸科学が分散的で分離した形で把握している諸実践というものを再生産戦略という同一の概念の下で考えることができるのである」（387）。

さて、上に挙げた戦略はそれぞれどのようなものなのか。以下、ブルデューの記述を元に若干説明を補いながら見ていこう（387-389）。

①産児戦略（*stratégies de fécondité*）：極めて長期的な戦略で、これに一族とその資産の将来がかなり左右される。この戦略は、子どもの数を少なく抑え、そのことによって資産の権利要求者の数を少なくしようとするもので、直接的な手段としては出生制限のあらゆる技術の使用、間接的には晩婚や独身といった手段がある。これは生物学的再生産を妨げ、相続から（少なくとも事実上）排除するという二重の利点がある。ブルデューは旧体制下の貴族やブルジョア家族の子どものうち何人かを司祭職にあてがうこととか、農民の伝統の中に見られる末子の独身の機能をこの事例としてあげている。

②相続戦略（*stratégies successorales*）：想定される集団の衰退をできるだけ小さくすることで世代間の資産の移転を保証しようとするもので、慣習や法から規定化された手段だけではなく、支配層あるいは法や経理などの実務的専門職の助言者が絶えず考案している、不正な手段を含む様々な巧妙な手口もここに入る。

③教育戦略（*stratégies éducatives*）：意識的、無意識的なもので、家族や就学者自身の学校戦略（学業に励むことや学校の選択など）は、その特殊な側面の一つである。これは長期的な投資（物的、貨幣的な意味だけでなく、心的な打ち込みという意味でも）であるのに必ずしも投資としては見られないが、「人的資本」（*G・ベッカー*）の経済学が考えるような狭義の経済学や貨幣的な次元には還元されるものではない。それは、家族などの集団の相続資産を引き継ぎ、また自身が集団に引き継がれるだけの能力があり、またそれにふさわしい社会的行為者を産出することを本来的な狙いとしているからである。

④保健予防戦略（*stratégies prophylatiques*）：テキストでは「予防的と呼ぶる戦略」と記述されているが、健康を維持するとか疾病を避け

る持続的、非持続的な配慮をその成員に保障して、集団の生物学的な資産（健康）を維持することに向けられている。

⑤**狭義の経済戦略** (stratégies proprement économiques)：短期的ないし長期的なもので、信用取引、貯蓄 [節約]、投資などの活動があるが、基本的に経済的資産の再生産を確保することに向けられている。

⑥**社会関係投資戦略** (stratégies d'investissement social)：短期的ないし長期的に、直接動員可能で使用可能な社会的諸関係を作り出したり維持したりすることを意識的、無意識的に指向するもの、つまり人の交流、金銭、仕事、時間等の働きによって生じる持続的な義務（主観的に感じられる承認や尊重の感情あるいは制度的に保証されるもの（例えば権利））への転換を指向するものである。要するに人間関係を作っていくことである。

⑦**結婚戦略** (stratégies matrimoniales)：先行する戦略の個別的ケースであり、物的象徴的な利益の観点から見て不釣り合いな結婚をしてその社会的再生産を脅かすことなく、集団の生物学的再生産を確保し、社会的に関与的なあらゆる諸関係の下で少なくとも等価な（要するに互いに「釣り合った」）集団との協力関係を通して社会関係資本の維持に必要なことをする、というものである。結婚戦略についてはブルデュー自身が特に注目したものの一つで初期の重要な研究群の一角を占めている (Bourdieu 1972)。

⑧**社会正当化戦略** (stratégies de sociodécence)：これは先に見たように、支配とその基盤（支配が依拠する資本種）を自然化することで、正当化しようとするものである³⁾。これについてはあまり具体的な記述はないが、自分あるいは自分の生き方を肯定する考え方を表明し他者と共有しようとする、と考えてよいだろう。

ブルデューは、「完成作品」(opus operatum)と「制作方法」(modus operandi)という、彼がしばしば使用する対比語で、再生産戦略の原理、行為生成の原理とその認識について述べている。ここで言う「作品」とは行為の結果であり、「方法」とは行為の原理である。別の言い方をすれば、前者は直接観察しうる現象ある

いは事象であり、後者はそれを産み出す生成の論理のことだが、もちろん両者は一体のものとして捉えられなければ意味がない。前者は、例えば一見雑然とした統計的データにすぎないが、それを秩序として把握すること、つまり行為の生成原理であるハビトゥスを明確につかむことによって両者を対応関係の構造として認識する必要がある (389)。

出産や結婚等を単に個別の「事象」として捉えるのではなく、他の行為との関連の中でその意味を見出すことがここでは重要である。ブルデューによれば、例えば、結婚戦略は産児戦略の失敗（不首尾）を補うものとしてしばしば機能するが、彼はこれを生物学で言う「機能的補完」(suppléances fonctionnelles) の概念で理解しようとする。

実際、不可逆的な過程としてライフ・サイクルの様々な時点でこれらが行なわれている以上、様々な再生産戦略は、通時的に分節化されるのであり、個々の戦略はそれに先行したより短期的な狙いを持つ他の戦略によって得られた結果を各時点で考慮しなければならない。そのため、例えば、ベアルン地方 [フランス南西部の一地方] の伝統では、結婚戦略は家族の産児戦略（資産を要求する者 [相続者] の数、その性別、つまり遺産あるいは補償を与えられる子どもの数 [の調整] を通して）に密接に依存しているし、教育戦略——その成功は女子や末子の相続を避けようとする戦略を作用させる条件となる（適切な結婚もあれば独身や移民によるものもある）——や狭義の経済戦略——特に土地資本の維持あるいは増大を狙う——に依存しているのである (389) (原文強調)。

個々の戦略は、相互依存関係にある。それらは個々の時点や局面で見ると一つの意図的選択であったり、非意図的な単なる偶然の結果であるように見えるが、それらは現実には行為者の意図のあるなしに還元できない。出産行動がまさにそうだが、子どもの数や性別、出産のタイミングなどは意図によってすべてをコントロールできるわけではないが、だからといって、人は何の意図も持たず全くの偶然に任せられた結

果をただ受け入れるというわけでもない。結婚においても就学においても事情は同じだろう。人は、通時的には分節化される諸行為をその生の軌跡の中で連鎖させている。人は行為者として、主観的意図と客観的諸条件の間でいわば調整しながら全体として先に見た方向性において戦略を構成しているのである。このように、戦略は行為者に与えられた客観的諸条件と行為者自身の性向（ハビトゥス）の出会いの所産として理解することができる。このことは、もちろん、個人行為者についてだけではなく、家族集団のような集会的行為者（行為者群）についても当てはまる⁴⁾。

3 再生産戦略と教育システム

——教育システムの問題性

再生産戦略の相互依存性に関して、これと同様のものは現代社会において、よりよい学業成績を目指し社会的に有利な学校への就学を狙う学校戦略（これは教育戦略の下位戦略ないし部分戦略と言える）と産児戦略の間に見ることができる（389-90）。経済的投資と教育への熱意の投入（象徴的な意味での投資）が効果的であるためには子どもの数は重要な条件となる。一般に、家庭において子どもの数が子どもの経済的文化的な勉学環境に与える影響は極めて大きい。これはいわば集中と分散の問題であり、費用対効果の効率について考えればこのことは理解できるだろう⁵⁾。

また、結婚戦略もこの学校戦略と深く結びつく傾向があるし、もちろん再生産戦略全体の中でも重要な契機となる。ブルデューは、このことを実業ブルジョアが結婚に関して伝統的に取ってきた戦略の変容と関連させて指摘している。教育システムの発展に伴い、特に高等教育への女子の進学率が高まることによって、（男性に偏ることなく）社会的に極めて同質的な学校集団（学校、学部、学科など）が形成されるようになった。こうしてかつて経済資本（婚資）や象徴資本（処女性や貞節）が強い意味（価値）を持っていた結婚市場は、新しい社会的文脈の中で再定義され、伝統的なブルジョア社会でのそれとは違った形でのパートナー選びが可能に

なったのである。学校選択の自由の拡大は、配偶者選択の自由の拡大を保障することにもなったのである（390）。

しかしながら、再生産戦略システムという概念の必要性を鮮明に示すのは、何と云っても教育投資の問題だろう。それまでの議論を踏まえて、ブルデューは、教育・訓練を人的資本の価値を高める投資と考えるG・ベッカーの「人的資本」(human capital)理論を厳しく批判する⁶⁾。一見人間主義的な概念である「人的資本」理論は、直接貨幣的価値に還元できるコストや利益についてしか考察の対象とせず、親から子へといった「文化資本の移転」として考えられる家族（家庭）の役割について顧慮することがない。貨幣的投資と収益性の関係は、個人と社会（あるいは国家）の関係の単純化されたモデルの中では明らかになるかもしれないが、貨幣的な還元が不能ないし著しく困難な要素である家族集団のような社会関係について「人的資本」理論は捉える術がないのである。そのため、この視点に立つ限り、行為者の社会的背景に規定される利得獲得のチャンスの示差的な構造、つまり社会的経済的な有利あるいは不利を拡大する傾向のある不均等な構造もまた認識されることはない。しかしながら、現実には多くの場合、教育投資とは、単に貨幣的な投資（金をかけるということ）であるだけでなく、それを支える動機付けとなる教育への強い関心（熱意とも言うべき）と一体となった、いわば物的心的なエネルギーの投入に他ならない。ブルデューは、経済（還元）主義的な認識の限界を指摘しながら、教育投資の実相について述べている。

どんな行為者、どんな集団も同じ仕方同じ度合いで、あらゆる再生産戦略を用いるわけではなく、個々の行為者や集団に現実に取られる再生産戦略のシステムは、個々のケースでその資産の量と、特にその構造に依存している。特に、様々な社会的市場によって投資に客観的に与えられている、利得の示差的なチャンス構造 (la structure des chances différentielles de profit) を通して、投資傾向の異なる構造、こういってよければ選好システムあるいは異なる利益が強まってくるのである。だから、例えば

仕事や学校への熱意の傾向は、所有する文化資本の量だけに依存しているのではない。この傾向は資産構造における文化資本の比重にも依存しているのである (392-3) (強調原文)。

ブルデューは、一般事務員・小学校教員と家族経営者の教育投資に対する関心の違いに注目して、後者が前者に比して社会的成功において学業にそれほど依存していないという背景を指摘している。文化資本の収益率は前者と後者では異なっている (393)。つまり両者は、異なる利害構造の中に存在するがゆえに学業への利害関心のあり方が異なるのである。

このように、ある一個の家庭に特徴的な再生産戦略システムの構造は、それが様々な制度化されたメカニズム (経済市場、結婚市場、学校市場のような) に対する効果的な権力に対応した様々な [資本の] 投入に期待する利得の相対的価値に依存しているのだが、それはこうしたメカニズムが、その家庭の資本の量と構造に応じてそこに現実的潜在的に提供される再生産手段として機能しうるからである。つまり、再生産手段に対する権力の分配構造は、正當的に移転できるものについての、また生産手段を移転する正當的な形についての支配的な定義が一定の状態にあってこそ、示差的な収益性の決定的な要因なのである。様々な再生産手段は、この決定的な要因を様々な行為者 (あるいは行為者集団) の投資 [資本や関心の投入行動] に与えているのであり、そのことによってまさに、行為者の資産の再生産可能性を、その社会的位置を、つまり様々な市場への示差的な投資志向の構造を投資に対して与えているということなのである (393)。

既に述べたように、社会秩序は静態的な構造ではない。諸権力ないし諸資本の量と構造として考えられる「資産」と再生産手段のシステムの間関係の変動は、利得チャンスの構造の変動に伴って生じるが、これは諸行為者の投入行動の戦略システムを変容させる、つまり構造変容 (restructuration) を引き起こすのである。ブルデューは、これを行為者の戦略転換、つま

り既存の戦略システムの再編と相即的なものとして捉えようとする。

資本の保有者は、再生産手段の当該状態においてより収益性が高く正當的な別の種別で保有している資本種の転換 (reconversions) という犠牲を払ってはじめて社会空間における (あるいは芸術場や科学場のようなある一定の場の構造における) その位置を維持できる。資産の価値低下を回避する必然性によって客観的に課せられたこうした諸転換は、趣味や適性の変動として、つまり改宗 (conversions) として主観的に体験されうるのである (394) (強調原文)。

この「転換」の問題は、時間的変化と本質的変化の問題についてわれわれに考えさせる。

「民主化」とか「社会移動」の進展というナイーブな問題提起について、ブルデューは、これを「構造の翻訳」を見ない結果だとして退けている。例えば、小学校教員から中等教育コレッジ教授への世代間移動を「上昇移動」と記述する見方に対して、これは「相対的な位置の維持を指向する移動」として理解すべきだとする (394)。一元的、直線的な「社会」イメージ (「梯子」がまさにそうだが) がこの背後にあるにしても、社会的な条件 (状態) の変化が、そのまま本質的な変化を意味するわけではないということ、それが何をもちたらずのかを見誤ってはならないだろう。「行為者はその資本の転換、つまり条件 (condition) の変動 (例えば小地主から小官僚へ、小職人から商業雇用者への移動) という犠牲を払ってはじめて社会構造におけるその位置 (position) を維持できる」 (394) のである (強調原文)。それゆえ、ブルデューによれば、ある特定の場の内部での移動と異なる場の間での移動とは区別されなくてはならない。同一種別の資本の蓄積 (あるいは減少) が生む結果と異なる種別の資本への転換が生む結果は区別される必要があるのである (394-5)。再生産戦略は、単に既存の生活状態の維持を指向するものではない。それは「転換」の戦略としても作動するのである。

一般に、産業化の過程の中で生じると考えられている産業構造の変動、職業構造の変動といっ

た諸変動が、確かに「変化」と見えるにしても、それが実のところ何を変えたのかという問題は重要な問題である。例えば、親と子の職業が異なるということの意味は何か。それは連続性の切断なのかあるいは別の形での連続なのか。そして政治的、経済的諸権力の構造が、そうした行為者水準での変化を含みこんだ構造的変動とどのように結びついているのか。権力場の構造的変容とその相同性の維持の実相を理解するためには、特に「転換」の戦略というものを見ておく必要があるし、これが作動する条件について教育システムが果たした役割について理解を深める必要がある。

結びにかえて

一見、民主化や社会移動を促進したかに見える、教育システムの変容（高等教育の拡大）は現実には何をもたらしたのか。政治的エリート、経済的エリートを中核とする社会的特権層の形成、彼らと国家の関係の問題は、現代においては当然ながら教育システムの問題と結びついている。改めて強調すれば、実際、『国家貴族』だけでなく『再生産』（Bourdieu 1970）などを想起すれば自ずと明らかなように、ブルデューの関心の焦点である国家と教育は、支配の現代的な様相が浮かび上がる場でもある。

今なおENAやエコール・ポリテクニクなどのエリート校出身者が特権層として幅を利かせていると言われるフランス社会の特殊性を理由に、フランス社会を研究資源としているブルデューのこうした問題提起が普遍性を持たないと見るのは誤りだろう。変化に富むと見えながら、そして実際動態的な秩序としてある現代社会。変動の形態や背景にヴァリエーションはあったとしても、社会秩序あるいは権力構造の相同性の原理として支配というものを考えるとき、それは多くの社会で共有しうる普遍的な問題と捉えることができるはずである。

現代社会、とりわけ「先進」産業社会における教育システムの重要性と問題性については、今さら強調する必要はないかもしれない。しかしながら、<自由><平等>そして<民主主義>といった「先進」社会の建前を保障するはずの教

育システムが、今日どのような状態にありどのような役割を果たしているのか。この問題の重みはやはりいくら強調してもしすぎることはないように思える。教育が「人間形成」だけでなく雇用や社会統合といった様々な利害の関係する複合的な問題の焦点になっている現在、これが本稿で取り上げた再生産戦略の問題、端的に言えば社会的生存の問題と深く関わるものとなっていることは確かだろう。再生産戦略の問題性を中心的に論じた本稿の議論はあくまで限定的なものであり、『国家貴族』の主題のごく一部しか扱えなかったが、こうした国家と再生産戦略との関係についてのより包括的な議論はまた別の機会に譲りたい⁷⁾。

また、再生産戦略についてはこれとは別の論点もある。従来の社会学的行為論（目的論的な認識）とは異なる行為把握としての戦略概念を、より一般化された形で人間の行為を認識する方向性の中で捉えなおすことが可能ではないだろうか。社会学以外の学知の知見を得てそうした問題を考えることもできそうである⁸⁾。これもまた筆者の今後の課題となるかもしれない。

註

- 1) 小松田 1991参照。主としてBourdieu 1972の議論を中心に検討したものである。
- 2) 「場」の問題については、小松田 2004参照。場の概念は、本来的に抗争（闘争）のダイナミズムの観念と切り離せないものである。
- 3) ブルデューは、以前はこの戦略を「イデオロギー戦略」と記述していた（Bourdieu 1974: 34）。ブルデューは、後年この語の厄介さ（イデオロギー的汚染？）を強く意識していたように見える。例えば、以下参照 Bourdieu and Eagleton 1992。
- 4) 行為者は個人という単位としてのみ考えられるわけではない。家族集団であれば、複数の個人が関係し、なおさら諸行為の間関係は複雑にならざるをえないだろう。しかし、それゆえにリスクをはらみながらも相互依存の意義は強まるし、行為の可能性の範囲は拡大することにもなる。実際、ブルデューはそうした例としてジレ（Gillet）家やミシュラン（Michelin）家

など、商工業経営者一族の結婚戦略その他の家族戦略について紹介している。企業経営者の子女間の縁戚関係の形成による関係の緊密化はまさにそうした事例の代表である。そこには「家族的再生産様式」が表れている (Bourdieu 1989:396-406)。

- 5) こうした認識はもはや「常識」であるかもしれないが、今日「先進」社会（言うまでもなくとりわけ日本）で問題化している少子化状況の背景を理解する上でやはり有益であろう。
- 6) 教育投資の経済主義的理解に対するこの批判は、もともと1970年代始めに示されたものだが (Bourdieu 1974:36-7)、なお今日的意義があるだろう。しかしながら、現在の「教育の経済学」の潮流の中で人的資本理論はなお有力であるとはいえ、近年、これを批判的に捉える「情報の経済学」に立脚した「スクリーニング仮説」が説明力のある議論として浮上してきている。(橋木 1997:24-50) 橋木のように、経済学者も以前にまして家族生活やライフサイクルに注目した議論を展開している中、当然ながら、社会学の側も「経済学の世界化」とも言えるこうした経済学の議論動向に関心を払い続ける必要があるだろう。
- 7) これについて筆者は、以前、Bourdieu 1993などを検討しながら、国家と家族の関係に焦点を当てて少しばかり論じたことがある。小松田 1997 参照。
- 8) 「戦略」という語は、近年様々な分野でよく使われるようになってきている。動物行動を分析（あるいは説明）する上で有益な概念として、動物生態学や進化生物学でしばしば用いられ、最近では植物の生態についても適用されているが、基本的に（個体あるいは個体群の「意図」とはもちろん関係なく）「特定の効果を達成するために取り得る行動のセット」を意味する。(長谷川寿一・長谷川眞理子『進化と人間行動』東京大学出版会、2000年、55ページ) そのように理解されるものとしてこの概念があるならば、

それは行為の結果を行為主体の意図や意志に還元するような、人間中心主義的（理性主義的？）な行為把握を少なくとも相対化する要素を持っていることは確かだろう。俗流進化論と一体化した優生学や社会生物学の例を想起すれば分かるように、人間科学・社会科学と生物学の相性は決して良いとは言えないが、発展著しい領域の知見に学べる部分はあるだろう。

文 献

- Bourdieu,P.,1972."Les stratégies matrimoniales dans le système de reproduction" *Annales ESC*,27, 4-5,pp.1105-1127.
- ,1974."Avenir de classe et causalité du probable" *Revue Française de Sociologie*,XV,pp.3-42.
- ,1989. *La Noblesse d' État. Grandes écoles et esprit de corps*. Les Éditions de Minuit.
- ,1993."À propos de la famille comme catégorie réalisée," *Actes de la recherche en sciences sociales* 100,pp.32-36.
- Bourdieu,P. and Eagleton,T.,1992."Doxa and Common Life," *New Left Review*,191,pp.111-121.
- Bourdieu,P. and Psseron,J-C.,1970.*La Reproduction. éléments pour une théorie du système d'enseignement*. Les Éditions de Minuit.
- 小松田儀貞,1991.「ブルデュー社会学における『戦略』論の原像—構造と行為をつなぐ契機—」『社会学研究』(東北社会学研究会) 第57号、135~158ページ
- ,1997.「社会的カテゴリとしての家族—ブルデュー社会学における家族と国家—」『富士大学紀要』第30巻第1号、69~81ページ
- ,2004.「ブルデュー社会学における「場」概念についての一考察」『秋田県立大学総合科学研究彙報』第5号、77~83ページ
- 橋木俊詔,1997.『ライフサイクルの経済学』筑摩書房